

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人社団 堀ノ内病院

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番31号

社会医療法人社団 堀ノ内病院

(3) 設立認可年月日 昭和 61 年 12 月 10 日

(4) 設立登記年月日 昭和 61 年 12 月 24 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	小島 徹	当院理事長外科医師
常務理事	清水 淑子	当院副院長内科医師
理 事	小島 武	当院会長内科医師
理 事	清水 利夫	当院院長 堀ノ内病院管理者
同	小島 幸枝	耳鼻科医師
同	中村 由世	当院歯科医師
同	小堀 鷗一郎	当院名誉院長
同	俣田 敏且	当院整形外科医師
同	清水 輝夫	当院名誉院長
同	中澤 達	当院副院長外科医師
同	森越 栄太	当院副院長外科医師
同	長野 美保子	当院看護部長
同	豊嶋 明寛	当院統括部長
同	堀越 洋一	当院副院長兼地域医療センター長
同	藤原 健志	当院事務長
監 事	北村 行夫	弁護士 虎ノ門総合法律事務所
同	山田 一郎	会社役員 (株) ラフォーレ

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法

人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第49条の4参照）

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	社会医療法人社団 堀ノ内病院	埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番 31号	一般病床 199床

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーションみどり	埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番 31号	
居宅介護支援事業所あおぞら	埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番 31号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和4年6月24日 令和3年度事業報告及び決算の承認
令和3年度剰余金の処理
定款変更
新役員選任

(経過報告) 看護小規模多機能型居宅介護について

令和5年3月24日	令和5年度事業計画及び収支予算の決定
	令和5年度中借入限度額の決定
	定款変更
	第5条3「相談支援事業所あおぞら」の廃止
	役員の選任（任期2年）と理事長、常務理事の重任

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

無し

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

無し

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

無し

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

無し

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 3-1

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院
 所在地 埼玉県新座市堀ノ内 2-9-31

貸 借 対 照 表
 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,317,218	I 流 動 負 債	1,084,312
現金及び預金	264,243	買 掛 金	105,637
事業未収金	947,972	未 払 金	111,186
たな卸資産	68,759	リース未払金	56,443
前払費用	11,915	短期借入金	461,160
短期貸付金	23,846	未払費用	152,717
その他の流動資産	484	未払法人税等	70
		未払消費税等	0
II 固 定 資 産	4,082,196	入院・外来保証金	21,620
1 有 形 固 定 資 産	3,896,009	預 り 金	41,151
建物	1,715,511	その他流動負債	270
建物付帯設備	590,697	賞与引当金	112,149
構築物	77,715		
医療用器械備品	126,150	II 固 定 負 債	2,750,777
その他の器械備品	42,230	長期借入金	2,529,680
リース資産	277,540	リース長期未払金	221,097
土地	807,305		
建物仮勘定	252,025		
その他の有形固定資産	6,835		
		負 債 合 計	3,835,090
2 無 形 固 定 資 産	37,280	純 資 産 の 部	
電話加入権	2,466	科 目	金 額
ソフトウェア	32,842	I 積 立 金	1,564,325
水道施設利用権	1,973	設立等積立金	234,358
		繰越利益積立金	1,329,966
3 その他の資産	148,906	(うち当期純損益)	△ 233,860
差し入れ保証金	1,000		
有価証券	30		
長期前払費用	3,753		
敷 金	700		
長期貸付金	58,217	純 資 産 合 計	1,564,325
保険積立金	85,206		
資 産 合 計	5,399,414	負債・純資産合計	5,399,414

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院
 所在地 埼玉県新座市堀ノ内 2 - 9 - 3 1

損 益 計 算 書
 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,779,209
2 事業費用		
(1)事業費	5,007,103	
(2)本部費	0	5,007,103
本来業務事業利益		△ 227,895
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		69,407
2 事業費用		87,679
附帯業務事業損失		△ 18,271
事業損失		△ 246,166
II 事業外収益		
受取利息	6	
その他の事業外収益	52,202	52,207
III 事業外費用		
支払利息	21,099	
その他の事業外費用	2,070	23,169
経常損失		△ 217,127
IV 特別利益		
固定資産売却益	55	
前期損益修正益	0	55
V 特別損失		
固定資産売却除却損	16,717	
前期損益修正損	0	16,717
税引前当期純損失		△ 233,790
法人税・住民税及び事業税	70	
法人税等調整額	0	70
当期純損失		△ 233,860

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
 2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院
所在地 埼玉県新座市堀ノ内 2-9-31

財 産 目 録
(令和5年3月31日現在)

1. 資 産 額	5,399,414 千円
2. 負 債 額	3,835,090 千円
3. 純 資 産 額	1,564,325 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,317,218
B 固 定 資 産	4,082,196
C 資 産 合 計 (A+B)	5,399,414
D 負 債 合 計	3,835,090
E 純 資 産 (C-D)	1,564,325

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院
所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人社団 堀ノ内病院
理事長 小島 徹 殿

私たちは、社会医療法人社団 堀ノ内病院の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和5年6月29日

社会医療法人社団 堀ノ内病院

監事 北村 行夫

監事 山田 一郎

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人社団 堀ノ内病院
 理事長 小島 徹
 住 所：埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番31号

以下のとおり相違ありません。

施設名	堀ノ内病院
施設の所在地	埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番31号
管轄保健所名	朝霞保健所

1 診療科目

科目	内科	呼吸器内科	循環器内科	糖尿病内分 泌内科	腎臓内科	神経内科
	外科	乳腺外科	消化器外科	整形外科	形成外科	精神科
	小児科	リハビリリテ ーション科	皮膚科	泌尿器科	眼科	耳鼻咽喉科
	歯科	歯科口腔外科	矯正歯科			

2 許可病床数

一般		療養		結核		精神		感染症		合計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
65	199									65	199

3 構造設備

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の☑にチェックすること。）

業務の区分	施設	設備等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input checked="" type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input checked="" type="checkbox"/> 専用病床（ 2床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床 14床 <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート （ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人口換気装置 <input checked="" type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易ベッド <input checked="" type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input checked="" type="checkbox"/> トリアージタッグ <input checked="" type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) 開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病院名	施設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

4 職種別従業員数

職種	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
人員																	
定員																	
実人員	161	5	14	14	1	12	7	188	0	5	9	1	13	101	14	80	625
内特殊関係者	9	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	13

5 勤務体制

	体 制	昼間(15時現在)		夜間(3時現在)		休日(15時現在)	
		専 任	兼 任	専 任	兼 任	専 任	兼 任
医師	病院内	0	32	0	2	0	2
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 精神科医(再掲)	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内小児科医(再掲)	病院内	0	1	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内産婦人科医(再掲)	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
薬剤師	病院内	0	10	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
診療放射線技師	病院内	0	5	0	1	0	1
	オンコール	0	0	0	0	0	0
臨床検査技師	病院内	0	5	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	1	0	1
看護師	病院内	0	67	0	14	0	14
	オンコール	0	0	0	1	0	0
合 計	病院内	0	122	0	17	0	17
	オンコール	0	0	0	2	0	1
内 救急医療(再掲) (精神科救急医療含む)	病院内	0	2	0	2	0	2
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 周産期医療(再掲)	病院内	0	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
内 小児救急医療(再掲)	病院内	0	1	0	0	0	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0

6 その他の体制

(1)精神科救急医療の場合のみ

・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の

有無（有・☒無）

・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の
人数（人）

(2)災害医療の場合のみ

・災害派遣医療チーム（DMAT）の有無（有・☒無）

「添付書類（構造設備及び体制）」の記載要領

1 各表共通

申請書又は決算届に記載した救急医療等確保事業を行っている病院（診療所）毎に記載すること。

2 「2 許可病床数」

医療法に基づき「患者収容定員」として使用許可を受けている「許可病床」の数を記載すること。

3 「3 構造設備」

(1) 「(1) 総括表」には、該当する業務の区分(複数の基準に該当する場合はその全て)及び所有する施設又は設備等の口にチェックすること。

(2) 「(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要」は、以下のとおり記載すること。

① 「区分」欄には、建物の棟等の異なるごとに、その建物の名称（例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等）を記載すること。

② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要（例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2階建等）を記載すること。

③ 「耐震基準」欄には、「耐震基準を有する」又は「耐震基準を有しない」を記載すること。

※ 耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準を満たすものや耐震補強工事等により新耐震基準を満たすものをいう。

④ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等）を記載すること。

⑤ 「室数」欄には、その建物の用途別の区分に応じ、その室数を記載すること。

(3) 「(3) 開設するべき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要」には、医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当するべき地診療所の所在地の都道府県において、当該医療法人が開設するすべての病院について記載すること。

① 「施設」欄には、該当する施設の口にチェックすること。

② 「べき地からの入院患者の受入れ体制」欄には、その具体的な体制（例えば、〇〇病院が所有する患者輸送車により搬送できる体制、情報システムにより診療を支援できる体制等）を記載すること。

4 「4 職種別従業員数」

(1) 直近に終了した会計年度の末日における人数を記載すること。

(2) 特殊関係者とは、医療法人の設立者、理事、監事、社員若しくは評議員（以下「設立者等」という。）又はこれらの者と親族等の関係を有する者をいう。なお、親族等とは、次の者をいう。

① 設立者等の配偶者及び三親等以内の親族

② 設立者等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

③ 設立者等の使用人及び使用人以外のもので当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

④ ロ又はハに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

5 「5 勤務体制」

(1) 休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日及び年末年始の日（1月1日を除く12月29日から1月3日まで）を指すこと。）の欄には、直近に終了した会計年度の最終の休日における勤務体制を記載すること。

(2) 昼間、夜間の欄には、直近に終了した会計年度の（1）の休日を除く最終の日における勤務体制を記載すること。

(3) 専任とは、救急医療（精神科救急医療）、周産期医療又は小児救急医療を担当するために配置された者を指す。

添付書類 1－2（救急医療）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名： 社会医療法人社団堀ノ内病院
理事長 小 島 徹

住 所： 埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番31号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	社会医療法人社団 堀ノ内病院
病院の所在地	埼玉県新座市堀ノ内二丁目9番31号
管轄保健所名	朝霞保健所

〔夜間等救急自動車等搬送件数〕

消防機関の救急自動車による搬送件数	① 2,667 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	② 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③ 件
ヘリコプターによる搬送件数	④ 件
合 計	2,667件
3会計年度平均	889 件

（記載上の注意事項）

○ 直近に終了した3会計年度における夜間（午後6時から翌日の午前8時までとし、休日を除く。）及び休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日及び年末年始の日（1月1日を除く12月29日から1月3日まで）及び土曜日又はその振替日）の救急搬送件数を記載すること。

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等の写し（患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。）

夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	992 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	806 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	869 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	2,667 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(記載上の注意事項)

①合計)の表以外については、会計年度毎に記載すること。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券以外の市場性の無い有価証券 個別法による原価法
- ② たな卸資産 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物、建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

建物 7 年～39 年

建物付属設備 4 年～17 年

構築物 10 年～20 年

医療器械備品 3 年～15 年

その他の器械部品 4 年～15 年

車両運搬具 4 年～6 年

一括償却資産 3 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

尚、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、ソフトウェア(法人内使用)については、法人内における利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。

4 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については前年度の回収実績を基準に、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額のうち当該年度に負担すべき金額を計上しています。

③ 退職給与引当金

該当なし

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税は、税込方式で会計処理をしています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

今事業年度においては、主に病院施設としてのコロナ対応のための補助金の交付を受けています。これら補助金については、医業運営費を補助対象とするものについては医業収益（運営補助金収入）として、設備等の固定資産取得を補助対象とするものについては医業外収益（施設補助金収益）として収益計上を行っています。

（単位：千円）

主な補助金等の名称	交付者	交付目的	交付金額	貸借対照表等への影響額
運営費補助金				
新型コロナウイルスワクチン個別予防接種推進事業補助金	埼玉県	運営補助	9,493	新型コロナウイルスワクチン接種事業の運営費・人件費に充当
新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業補助金	埼玉県	運営補助	294,271	新型コロナウイルス感染症患者受入病棟の運営費・人件費に充当
看護職員等処遇改善事業補助金	埼玉県	運営補助	6,081	職員処遇改善として人件費に充当
医療提供施設光熱費高等対策支援金	埼玉県	運営補助	8,955	水道光熱費高騰分に充当
その他	埼玉県・健保組合その他	運営補助	13,368	職員健診費、院内保育所運営費等に充当
計			332,168	
設備取得補助金				
新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業補助金	埼玉県	施設補助	8,636	新型コロナウイルス感染症患者受入のためのインスタント隔離ユニット（2セット）取得
オンライン資格確認関係補助金	社会保険診療報酬支払基金	施設補助	2,002	オンライン資格確認端末の取得
計			10,638	
合計			342,806	

なお、看護小規模多機能型居宅介護施設「あい」に関する新座市からの補助金 41 百万円については、令和 5 年 3 月中に交付決定通知を受領していますが、当該事業の開始が 5 月 1 日となること、また、決算日時点において補助対象となる固定資産も取得済みであります。事業開始までに各資産等を事業の用に供すべく各種調整等が行われており、これらが組織的、有機的に機能する状態にないため、固定資産取得を主とした当該事業支出額は建設仮勘定（252 百万円）に資産計上し、当該補助金については前受金として処理しています。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

土地	735,613 千円
建物	1,778,143
建設仮勘定	123,251
計	2,637,007 千円

10 法第 51 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産

(単位:千円)

	取得価額				当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高(簿 価)
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高			
(土地)							
うち本館・2号館の底 地	594,826	0	0	594,826	0	0	594,826
(建物)							
本館	1,300,784	0	0	1,300,784	148,598	36,668	1,152,186
2号館	1,487,104	0	0	1,487,104	901,114	58,452	585,990
地域医療センター	45,048	0	45,048	0	0	324	0
計	2,832,936	0	45,048	2,787,888	1,049,712	95,444	1,738,176
合計	3,427,762	0	45,048	3,382,714	1,049,712	95,444	2,333,000

(2) 賃貸処理したファイナンスリース取引 (単位:千円)

資産種目	リース料総額	未経過リース料	うち一年以内返 済額
医療用機械備品	10,456	5,584	1,577
他器械備品	13,478	9,596	2,526
合計	23,934	15,180	4,103

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院
所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
		代替基金	〇 〇 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損	繰延ヘッジ 益	
令和3年3月31日 残高	0	0		1,798,184	1,798,184				1,798,184
会計年度中の変動額									
当期純利益	0	0		△ 233,860	△ 233,860				△ 233,860
・ ・ ・ ・ ・									
・ ・ ・ ・ ・									
会計年度中の変動額合計	0	0		△ 233,860	△ 233,860				△ 233,860
令和4年3月31日 残高	0	0		1,564,325	1,564,325				1,564,325

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院

所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	1,787,551	0	45,048	1,742,503	1,129,121	62,956	1,715,511
	建物付属設備	655,560	0	15,246	640,313	1,097,342	69,752	590,697
	構築物	55,169	37,138	4,140	88,167	114,610	14,592	77,715
	医療用機械備品	174,077	34,651	0	208,729	1,053,102	82,579	126,150
	他器械備品	60,106	9,286	0	69,221	280,270	27,162	42,230
	車両及び船舶	0	0	0	0	6,662	0	0
	リース資産	59,712	259,198	0	318,909	142,985	45,149	277,540
	土地	807,305	0	0	807,305	0	0	807,305
	建設仮勘定	30,217	420,184	198,375	252,025	0	0	252,025
	一括償却資産	7,346	5,939	0	13,285	12,514	6,450	6,835
	計	3,637,043	766,396	262,810	4,140,458	3,836,607	308,639	3,896,009
無形固定資産	電話加入権	2,466	0	0	2,466	0	0	2,466
	ソフトウェア	17,127	25,668	0	42,795	78,928	9,953	32,842
	水道施設利用権	2,203	0	0	2,203	1,460	230	1,973
	計	21,796	25,668	0	47,464	80,388	10,183	37,280
その他の資産	差入保証金	11	1,000	11	1,000			1,000
	有価証券	30	0	0	30			30
	長期前払費用	7,106	5,084	8,437	3,753			3,753
	敷金	826	0	126	700			700
	長期貸付金	73,091	29,718	45,192	57,617			57,617
	従業員長期貸付	600	0	0	600			600
	保険積立金医師	80,398	4,808	0	85,206			85,206
	計	162,062	40,610	53,766	148,906	0	0	148,906

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院

所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,763	3,711	1,879	1,655	9,940
賞与引当金	106,475	112,149	106,475		112,149

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院
所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	250,000	0.58%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	196,160	211,160	0.80%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	2,580,840	2,529,680	0.77%	2024/3/10～ 2046/10/10
その他の有利子負債				
合 計	2,787,000	2,990,840	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院
 所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
	省略	
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 社会医療法人社団 堀ノ内病院
所在地 埼玉県新座市堀ノ内2-9-31

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	1,022,596	0	1,022,596	35	0	1,022,630
給与費	2,823,589		2,823,589	78,763	0	2,902,352
委託費	392,351		392,351	400	0	392,752
経費	768,568		768,568	8,480	0	777,048
売上原価						
その他の事業費用						
計	5,007,103	0	5,007,103	87,679	0	5,094,782

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却 引 当 特 定	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	1,052,975,762円				円
現金及び預金					264,242,515円
事業未収金	947,972,115円				円
有価証券					円
たな卸資産	68,758,888円				円
前渡金	円				円
前払費用	11,914,627円				円
繰延税金資産	円				円
その他の流動資産	24,330,132円				円
固定資産	3,830,107,218円	円	円	円	円
有形固定資産	3,896,009,282円	円			円
建物	1,715,511,362円	円			円
構築物	77,715,393円	円			円
医療用器械備品	126,149,517円	円			円
その他の器械備品	42,230,482円	円			円
車両及び船舶	3円	円			円
土地	807,304,983円	円			円
建物仮勘定		円			円
その他の有形固定資産	875,072,113円	円			円
無形固定資産	37,280,399円	円			円
借地権	円	円			円
ソフトウェア	32,841,935円	円			円
その他の無形固定資産	4,438,464円	円			円
その他の資産	148,842,966円		円	円	円
有価証券	30,000 円				円
長期貸付金	62,267,000 円				円
役職員等長期貸付金					円
長期前払費用	3,689,822円				円
繰延税金資産	円				円
減価償却引当特定預			円		
〇〇事業特定預金				円	
その他の固定資産	円				円
資産合計	① 4,883,082,980円	② 円	③ 円	④ 円	264,242,515円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名 (事業名)	合 計	病院	訪問看護ステーションみどり	居宅介護支援事業所あおぞら	看護小規模多機能型居宅介護事業所あい
流動資産	1,052,975,762円	977,818,777円	7,620,520円	4,460,935円	41,175,530円
事業未収金	947,972,115円	894,739,660円	7,620,520円	4,460,935円	41,151,000円
たな卸資産	68,758,888円	68,758,888円	0円	0円	0円
前渡金	0円	0円	0円	0円	0円
前払費用	11,914,627円	11,890,097円	0円	0円	24,530円
繰延税金資産	0円	0円	0円	0円	0円
その他の流動資産	24,330,132円	24,330,132円	0円	0円	0円
固定資産	4,082,196,017円	3,830,107,218円	0円	0円	252,025,429円
有形固定資産	3,896,009,282円	3,643,983,853円	0円	0円	252,025,429円
建物	1,715,511,362円	1,715,511,362円	0円	0円	0円
構築物	77,715,393円	77,715,393円	0円	0円	0円
医療用器械備品	126,149,517円	126,149,517円	0円	0円	0円
その他の器械備品	42,230,482円	42,230,482円	0円	0円	0円
車両及び船舶	3円	3円	0円	0円	0円
土地	807,304,983円	807,304,983円	0円	0円	0円
その他の有形固定資産	849,557,290円	597,531,861円	0円	0円	252,025,429円
無形固定資産	37,280,399円	37,280,399円	0円	0円	0円
借地権	0円	0円	0円	0円	0円
ソフトウェア	32,841,935円	32,841,935円	0円	0円	0円
その他の無形固定資産	4,438,464円	4,438,464円	0円	0円	0円
その他の資産	148,906,336円	148,842,966円	0円	0円	63,370円
長期前払費用	3,753,192円	3,689,822円	0円	0円	63,370円
繰延税金資産	0円	0円	0円	0円	0円
その他の固定資産	145,153,144円	145,153,144円	0円	0円	0円
資産合計	⑤ 5,135,171,779円	4,807,925,995円	7,620,520円	4,460,935円	293,200,959円

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載(同一施設内において複数の事業を行っている場合にあつては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載)すること。

○ 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。○ ⑤が①と一致すること。

3 保有財産の明細

保有財産(使用目的)	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産 の帳簿価
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	円	⑥ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又 は改良の予定	左記の予定年 度に必要な最	減価償却累計額	減価償却引当特 定 預金の帳簿価
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開 始 予 定 年 度	左記の予定年 度に必要な最	毎会計年度 に積み立てる	特定事業準備資 金 の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑧が④と一致すること。

○ 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」(任 意の様式)を作成し、併せて提出すること。(なお、当該別紙についても閲覧対象であること)

6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
埼玉県新座市 堀ノ内 2 丁目 9 番地 31 号	6345.75 m ²	153.63 m ²	6192.12 m ²	堀ノ内病院
埼玉県新座市 堀ノ内 2 丁目 9 番地 31 号	505.78 m ²	505.78 m ²	m ²	堀ノ内病院
				(事務所兼倉庫)
埼玉県新座市 堀ノ内 2 丁目 9 番地 31 号	546 m ²		546 m ²	堀ノ内病院
				(駐車場)
埼玉県新座市 堀ノ内 2 丁目 3 番地	7.742 m ²		7.742 m ²	堀ノ内病院
				(職員駐車場)
埼玉県新座市 石神 2 丁目 3 番地 3 号	200.03 m ²		200.03 m ²	堀ノ内病院
				(職員集会宿泊施設)

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総面積	自家・借家	用途の区分	用途の区分
1 号棟	鉄筋コンクリート 3 階建 (耐震)	1385.28 m ²	自家	保育室	165.32 m ²
				訪問診療室	63.77 m ²
				医療相談室	52.29 m ²
				居宅介護支援事務所	49.02 m ²
				施設	30.2 m ²
				倉庫	96.47 m ²
				病室	106.17 m ²
				サーバー室	18.12 m ²
				談話室	24.26 m ²
				インフォームドコンセント室	36.32 m ²
				退院支援室	14.27 m ²
				リネン庫	40.56 m ²
				管理部	124.00 m ²
				便所	55.86 m ²
				更衣室	147.08 m ²
				理事長	21.68 m ²
				廊下・階段等	339.89 m ²
2 号棟	鉄筋コンクリート 6 階建 (耐震)	3530.39 m ²	自家	厨房	147.04 m ²
				職員食堂	46.98 m ²

				倉庫	470.30 m ²
				更衣室	54.50 m ²
				診察室	40.75 m ²
				外来待合	27.50 m ²
				売店	26.60 m ²
				会議室	21.06 m ²
				訪問看護ステーション	57.62 m ²
				薬局	114.94 m ²
				事務室	91.68 m ²
				スタッフステーション	159.00 m ²
				病室	413.39 m ²
				便所	137.81 m ²
				リネン庫	17.92 m ²
				仮眠・休憩室	42.49 m ²
				院長室	46.10 m ²
				リハビリ室	296.96 m ²
				浴室	89.58 m ²
				ボイラー室	33.58 m ²
				廊下・階段等	1194.59 m ²
3号棟	鉄筋コンクリート 5 階建(耐震)	1654.37 m ²	自家	歯科	197.79 m ²
				MRI 室	58.98 m ²
				便所	137.20 m ²
				病室	209.70 m ²
				会議室	198.27 m ²
				更衣室	21.00 m ²
				医局	103.35 m ²
				倉庫	42.53 m ²
				仮眠・休憩室	25.49 m ²
				談話室	28.49 m ²
				廊下・階段等	631.57 m ²
本館	鉄筋コンクリート 4 階建 (耐震)	6141.44 m ²	自家	救急処置室	49.89 m ²
				トリアージ室	21.12 m ²
				霊安室	25.24 m ²
				倉庫	151.27 m ²
				便所	117.74 m ²
				医事課	174.79 m ²
				診察室	278.26 m ²
				放射線室	123.16 m ²
				生物検査室	106.95 m ²

				検体検査室	31.64 m ²
				処置室	46.89 m ²
				健診室	154.44 m ²
				外来待合	209.23 m ²
				スタッフステーション	134.52 m ²
				病室	1106.08 m ²
				浴室	59.52 m ²
				仮眠室・休憩室	101.76 m ²
				リネン庫	83.74 m ²
				談話室	71.92 m ²
				インフォームドコンセント室	23.25 m ²
				手術室	351.72 m ²
				透析室	435.28 m ²
				透析更衣室	51.33 m ²
				透析機械室	25.87 m ²
				車路・車寄せ	565.75 m ²
				廊下・階段等	1640.08 m ²
職員集会・宿泊施設	木造 2 階建	198.71 m ²	自家	寮	寮

8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
透析装置	東レ	4	1,388,889	自用	透析室
ジェット洗浄機	ベリメド	1	7,200,000	自用	手術室
手術台	ミズホ医科	1	8,040,950	自用	手術室
脳波計	日本光電	1	2,750,000	自用	検査室
医療用画像診断システム	Pacs ミラーリングシステム	1	174,217	自用	放射線室
ハンフリー自動視野計	Hfa II iver5.1	1	4,425,000	自用	診察室
レントゲン CR(一般撮影)	MRAD-A50S/20	1	498,962	自用	放射線室
デジタルマンモグラフィー	SenographePristina	1	9,900,000	自用	放射線室
超音波診断装置	キャノンメディカル	2	8,500,200	借用	検査室
GE CT スキャナ	Revolution EVO	1	12,496,786	自用	放射線室
MRI	SignaExplorer	1	8,482,644	自用	放射線室

独立監査人の監査報告書

令和5年6月29日

社会医療法人社団堀ノ内病院
理事会 御中

林 公認会計士事務所
東京都港区

公認会計士

林 孝 悦

三田村典昭公認会計士事務所
東京都港区

公認会計士

三田村典昭

監査意見

私たち監査人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人社団堀ノ内病院の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第37期会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2022（令和 4）年度監査結果概要報告書（案）

社 会 医 療 法 人 社 団 堀 ノ 内 病 院
理 事 長 小 島 徹 殿
監 事 北 村 行 夫 殿
監 事 山 田 一 郎 殿

2023（令和 5）年 6 月 29 日

林公認会計士事務所

公認会計士 林 孝 悦

三田村公認会計士事務所

公認会計士 三 田 村 典 昭

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、私どもは、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、貴法人の 2022（令和 4）年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査し、2023（令和 5）年 6 月 29 日付で無限定適正意見を付した監査報告書を提出しております。

ここで私どもが実施した監査の概要その他の監査に関連する事項をご報告申し上げます。

なお、監査業務における私どもの責任は、理事者が作成する計算書類に対して独立の立場から監査意見の結論を形成し表明することであり、私どもは、貴法人の理事者に代わって貴法人の計算書類を作成するものではなく、また、貴法人の監事に代わって理事者の作成する計算書類及びそのプロセスを監視するものでもないことを申し添えさせていただきます。

また、監査事務所等におけるテレワークによる監査への対応につき、多大なるご協力を頂きましたことにつき、御礼申し上げます。

1. 監査目的

医療法第51条第5項の規定に基づく監査

2. 監査担当

監査責任者	公認会計士	林 孝悦
	公認会計士	三田村 典昭
監査補助者	公認会計士	竹内 祐治

3. 主な監査手続きの実施結果

(1). 実 査

2023（令和5）年3月31日に、現金及び貯蔵品について実査しました。実査対象項目の期末残高に対する実査額は以下のとおりです。

（単位：千円）

実査対象	期末残高	実査額	備考
現金	4,221	4,221 (100.0%)	みどり、あおぞら、支払機内現金を含む
貯蔵品	4,329	4,329 (100.0%)	切手、収入印紙、燃料等

これら手続の結果、特に問題点は発見されませんでした。なお、貯蔵品に計上されている燃料等は後述「(3) 立合」の手続きによっております。

(2). 確 認

2023（令和5）年3月31日を確認基準日として積極的確認を行いました。確認対象は次のとおりです。

- ① 金融機関取引（埼玉県医師信用組合及び独立行政法人福祉医療機構を含む）
- ② リース取引
- ③ 貸付金（奨学貸付金を含む）
- ④ 保険契約
- ⑤ 預け在庫
- ⑥ 医業債権（社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会を含む）
- ⑦ 未払金（買掛金を含む）
- ⑧ 訴訟事件等（顧問弁護士）

（単位：千円）

対象	期末残高	発送	%	回答	%
預金	260,021	260,021	100.0%	260,021	100.0%
借入金	2,990,840	2,990,840	100.0%	2,990,840	100.0%
リース取引	277,540	277,540	100.0%	277,540	100.0%

貸付金（償却前）	98,273	15,965	16.3%	15,965	100.0%
保険契約	85,206	85,206	100.0%	85,206	100.0%
預け在庫	—	1 件	100.0%	1 件	100.0%
医業債権（引当前）	952,886	721,295	75.7%	10,621	1.4%
未払金（含：買掛金）	216,822	177,191	81.7%	177,191	100.0%
弁護士	—	1 件	100.0%	1 件	100.0%

残高確認の結果、物量ベースの確認である預け在庫を除き、基本的に回答は帳簿残高と一致しておりました。

貸付金につきましては、主に当年度において貸付金が増加した先のみに対する確認を行っている関係上、発送率は16.3%となっております。回答状況につきましては、全件回答を得ております。なお、ここでの貸付金の金額は、償却前の金額によっております。

医業債権につきましては、前年度同様、埼玉県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金より回答を行っていない旨の返答を受けたことから、回答のあった先は、窓口未収金10,251千円中2,533千円（25件中8件回答）及びカード未収金8,087千円（全件回答）のみとなり、回答率は極端に低下しております。なお、ここでの医業債権の金額は、貸倒引当金控除前の金額によっております。

顧問弁護士からの確認状の回答は、回答期限までに回答を受け取っておらず、督促をしましたところ、2023（令和5）年6月28日にmailにての回答を得ております（別途郵送による回答の発信も行われたとのmailも受けていることから、上記回答件数及び率は回答があったものとして取り扱っております）。

本件回答によりますと、昨年度同様、水間未榮子氏に関する診療契約上の義務違反に伴う損害賠償請求の他、新たに林由美子氏に関する調剤過誤を巡る損害倍書請求が起こされている旨の記載がありました。

前者につきましては、2022（令和4）年10月30日付の通知書にて診療契約上の義務違反には当たらないことを改めて主張したものの、mailにての回答日現在、何等連絡を受けていないとのことから、本件主張及び何等連絡を受けていないという事実に基づき、昨年度同様、偶発債務、後発事象等の対象とはならないものと判断しております。

一方、後者につきましては、貴法人に過失有との判断から、医療過誤保険の申請を視野に入れ、損害保険会社に連絡すると共に、一定程度責任を認めた上で賠償金を支払い、早期解決する方向性で検討を開始し、相手方に損害額及びその内訳につき回答を求めている段階にあるとのことであり、mailにての回答日現在、未だ本件回答を得ていないとのことから、損害額が判然とせずその重要性も判断できる状況にはないことから、当年度における偶発債務、後発事象等の対象にはならないものと判断しております。

(3). 立 会

2023（令和5）年3月31日に、棚卸資産である医薬品、診療材料、給食用材料について棚卸の立会を行いました。これら棚卸資産の期末残高に対する立会額は次のとおりです。

（単位：千円）

立会対象	期末残高	立会額	備考
医薬品	33,545	33,545 (100.0%)	ナースステーションを含む
診療材料	30,431	30,431 (100.0%)	
給食用材料	453	453 (100.0%)	

上記のほか、前述の「(1). 実査」における記述のとおり、貯蔵品に計上されている燃料等につきましても立合の手続きによっております。

立会の結果、特に重要な検出事項は見受けられませんでした。

4. 審査の実施状況

審査につきましては、私ども、それぞれの事務所が定める審査に関する規程等に準拠して審査を受審し、無限定適正意見の表明につき合意を得ております。

5. 独立性

(1). 独立性に関する職業倫理規程の遵守に関する事項

貴法人の会計監査に関連し、私どもは、独立性に関する職業倫理規程を遵守しております。独立性に関する職業倫理規程は、公認会計士法・同施行令・同施行規則、日本公認会計士協会が公表する会則・倫理規則・独立性に関する指針及びその他の職業倫理に関する規程から構成されています。日本公認会計士協会が公表する倫理規則及び独立性に関する指針は、国際会計士連盟が定める倫理規程「Code of Ethics for Professional Accountants」を踏まえて定められたものであり、私どもは、監査対象法人に対する独立性を遵守することが求められております。

(2). 独立性に影響を与えられとされる事項

監査人による監査対象法人に対する非監査業務の提供は、独立性に関する職業倫理規程により、一定の制限がなされております。私どもは、貴法人及び貴法人の子会社に対して非監査業務を提供する際は、独立性に関する職業倫理規程に照らして可否を判断しております。

私どもによる非監査業務の提供が監査人の独立性に疑義を生じさせるものではないことをご確認頂くため、監査対象期間において、貴法人より私どもに対して支払われた報酬（支払予定分を含む）の概算及び私どもが貴法人に対して提供した非監査業務の内容をご報告します。

① 貴法人より支払われた報酬（支払予定分を含む）の概算

監査報酬（除：消費税等）	非監査報酬（除：消費税等）
4,000 千円	—

上記監査報酬は 2023（令和 5）年 3 月期における監査報酬です。

② 貴法人に対して提供した非監査業務の内容

2023（令和 5）年 3 月期における非監査業務は存在せず、従って、非監査報酬もございません。

6. 監査の結果に関連する事項

(1). 追記情報に関する事項

次の事項は、監査人の判断に関して説明を付する必要がある事項又は計算書類の内容のうち強調する必要がある事項と判断し、監査報告書の追記情報としてその旨を記載することが求められています。

① 継続法人の前提に係る事項

該当事項ありません（後述の「(3).① i）継続法人の前提に関する事項」参照）。

② 正当な理由による会計方針の変更

該当事項ありません。

③ 重要な偶発事象

該当事項ありません。

④ 重要な後発事象

該当事項ありません。

⑤ その他

特にありません。

(2). その他記載内容に関する事項

当年度におきまして貴法人の「その他記載内容」を通読した結果、報告すべき事項は特にありませんでした。

(3). 監査上の重要な発見事項又は要改善・検討事項

① 理事者と協議又は理事者に伝達した重要な事項

i) 継続法人の前提に関する事項

継続法人の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は存在しないと判断しております。

継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

[財務指標関係]

(単位：百万円)

	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
事業収益	4,695	5,111	4,848
事業損益	110	196	△ 246
経常損益	159	235	△ 217
当期純損益	155	235	△ 233
純資産	1,563	1,798	1,564

[借入金等の返済年数計算]

(単位：百万円)

	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
当期純損益	155	235	△ 233
減価償却費	259	289	318
減価償却前当期純損益…①	414	524	85
借入金残高	3,028	2,787	2,990
リース債務残高	58	60	277
債務合計…②	3,086	2,847	3,268
返済見積年数(②÷①)	7.45 年	5.43 年	38.44 年

「医療法人会計基準適用上の留意事項並びに財産目録、純資産変動計算書及び附属明細表の作成方法に関する運用指針」（平成28年4月20日医政発0420第5号、最終改正 平成30年12月13日医政発1213第3号 各都道府県知事あて 厚生労働省医政局長）20の記載に基づき、貴法人の当期末における財務指標の悪化の傾向として、上記財務指標を検討するとともに、重要な債務の不履行等の有無を質問により回答を求め検討いたしました。

これら検討の結果、今後1年間の事業活動の継続に重要な不確実性は存在しないものと判断しています。

ii) 会計処理に関する事項

医業収益の認識、債権債務計上の妥当性、棚卸資産計上の妥当性、基本財産に関する取扱等を中心に監査手続きを実施しました。

主な検出事項及び要検討事項は次のとおりです。

イ) 医業貸倒損失

昨年度より、診療（窓口）未収金につき、消滅時効に係る債権及びこれと相殺適状にある債務（具体的には入院保証金及び患者預り金）の貸倒処理を実施しております。当該処理に伴い診療（窓口）未収金につき、入院保証金 60 千円、患者預り金 106 千円、貸倒引当金（個別引当の目的取崩額）1,879 千円と相殺し、医業貸倒損失を 398 千円計上しております。

また、当年度の貸倒の個別引当を 1,055 千円、貸倒実績率に基づく引当を 1,213 千円計上すると共に、既貸倒引当金計上額の目的取崩額以外の額 1,500 千円を洗い替えることにより、結果として当年度におきまして医業貸倒損失 1,167 千円が計上されております（除：期中計上額 112 千円及び貸付金に関する貸倒損失 1,287 千円）。

これに伴い、貴法人におきましては、会計上、これら貸倒処理に関連する診療（窓口）未収金、入院保証金、患者預り金が消滅したことになり、診療システム上のこれら債権債務の取扱につき、会計処理との一致を図るべく、昨年度と同様の対応をして頂くことが必要となります。

なお、消滅時効期限の到来した債権に対する債務額が超過している一定の債権等につきましては、昨年度より貸倒計上を留保してきており、当年度におきましても一定の件数が残されております。これらの債権債務の取扱につきましても、今後の対応につき検討が必要と考えます。

ロ) 診療未収金（その他）

決算整理におきまして、新型コロナワクチン接種等に関する埼玉県国民団体連合会に対する請求金額 42,988 千円につき、請求総括表に基づく未収計上を行ったものの、これらは既に保険予防活動益に計上されると共に、同連合会に対して請求され、入金済であったことが判明したため、修正して頂きました。

当該未収の二重計上の発生原因は、請求総括表の他に個別請求書が存在し、会計処理は個別請求書に基づき実施されていたものの、医事課と経理との間における連携ミスから、請求総括表が未請求であるとの誤解が生じ、当該総括表にて未収計上を行ってしまったことによるものとのことでした。

通常業務における請求プロセスを医事課と経理で共有して頂くと共に、決算整理における未収計上手順を見直し、二重計上あるいは計上漏れが発生しない手続きを確立して頂くことが必要となります。

ハ）預金調整勘定

当年度末における預金調整勘定において、医事課 HOPE の集計に基づき月次ベースで収益計上した診療（窓口）未収金の振込入金額 858 千円が、当該勘定の貸方残高として残されていたことが判明したため、当該金額につき診療（窓口）未収金と相殺処理が行われています。この他、内容確認不明の金額 110 千円が当該残高に残されており、昨年度末同様、当年度末におきましても仮受金勘定への振替処理が行われています。

本件につきましては、会計監査上、金額的重要性が乏しいことから、要修正事項としての取り扱いは行っておりませんが、預金調整勘定につきましては、毎月末に精度の高い消込作業を継続的に実施し、年度末における当該勘定残高をゼロにして頂くことが必要となります。

当該勘定は、医事課からの毎日の窓口請求集計表と窓口における入金額が異なる場合が多いことから、窓口精算に係る診療請求による診療（窓口）未収金の計上と、窓口入金を繋ぐための仮勘定として設けられた科目とのことのようにですが、実際の診療（窓口）未収金の計上は、医事課 HOPE から出力された診療未収金残高一覧に基づき月次で洗替計上されていることから、診療（窓口）未収金残高につき、入金消込ができない状況にあると伺っています。

今後、診療（窓口）未収金につきましては、洗替計上ではなく、個々の請求書に基づく計上を行うと共に、入金時に該当する未収金を消し込んでいく方向での検討が必要と考えます（今回の例から判るように、医事課 HOPE の未収金残高が入金消込されていない不正確なものになっており、その不正確な残高一覧に基づき洗替計上される医業収入も不正確なものになってしまう可能性を有しています）。

診療（窓口）未収入金以外にも、医事課 HOPE の未収金残高に基づく洗替計上の有無につきご確認頂き、同様の検討をお願いします。

二）医業債権

医業収益のうち保険請求関連の取り扱いにつき、発生主義に基づく収益認識は定着してきているように見受けられますが、当年度におきまして、医業債権である医業未収金残高につき、帳簿理論値と帳簿残高との間に 23 百万円という比較的大きな齟齬（帳簿理論値が大）が発生しており、原因が判然としない状況となっております。昨年度の齟齬は 450 万円ほど（帳簿理論値が小）、一昨年度の齟齬は 300 万円ほど（帳簿理論値が大）であり、帳簿理論値と完全に一致する性質のものでもないようですが、今回の齟齬発生に関する原因究明が必要と考えます。

また、介護保険未収金につきましても同様の事象が生じており、当年度末における帳簿理論値と帳簿残高の齟齬が、みどりで 220 万円ほど（帳簿理論値が小）、あおぞらで 110 万円ほど（帳簿理論値が大）生じており、原因究明が

できておりません。

医業未収金につきましては、既述の「3.(2)確認」の項でも記載させて頂きましたとおり、埼玉県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金（以下、「支払機関」と称す。）よりの残高確認に対する回答が拒絶されており、外部証拠に基づく残高の検証ができない状況にあります。このことから、貴法人において、正しい残高を常時把握できる体制を確立して頂くことが急務と考えております。

本件につきましても、上記「ハ）預金調整勘定」にて記載のとおり、洗替による計上ではなく、支払機関に対する個々の請求に基づく医業未収金の計上、支払機関よりの入金に伴う医業未収金の消込、さらに、未消込項目の管理が必要と考えますが、事務手続の再考を含め、検討をお願いします。

併せて、懸案の帳簿と補助簿の間の齟齬 11,833 千円（帳簿が小）も依然として残されておりますので、この対応も進めて頂きますようお願いいたします。

なお、昨年度と同様、カード未収金の補助簿の記録につき、入金は各カード会社の補助簿のマイナスとして記帳され、未収金の発生は窓口売上のプラスとして記帳されており、両者の帳簿上における消込が実施されておられないので、上記と同様、帳簿消込体制の確立をお願いします。

iii) 不正や違法行為に関する事項

該当事項ありません。

iv) 発見した虚偽表示に関する事項

重要な虚偽表示事項はありません。

v) 関連当事者に関する事項

特に懸念すべき事項はありません。

② 理事者が採用する会計基準の適用及び会計実務の判断に関する監査人の見解

i) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貴法人は、棚卸資産の評価基準及び評価方法として最終仕入原価法を採用しています。運用指針¹によりますと、棚卸資産の評価方法等につきましては、先入先出法、移動平均法、総平均法の中から選択適用することを原則としており、最終仕入原価法は、期間損益の計算上著しい弊害がない場合には用いることができるとされています。また、時価評価につきましては、時価がその取得価額よりも低くなった場合には、時価をもって貸借対照表価額とするとされています。

¹ 医療法人会計基準適用上の留意事項並びに財産目録、純資産変動計算書及び附属明細表の作成方法に関する運用指針(平成 28 年 4 月 20 日 医政発 0420 第 5 号) (最終改正 平成 30 年 12 月 13 日 医政発 1213 第 3 号)

貴法人におきましては、薬価改定が行われるまでの間は仕入価格が固定化されるという点、その間に棚卸資産は基本的に費消されと考えられる点から、原則とされている方法と比較しても実質的に著しい影響は出ないとの判断に基づき、最終仕入原価法を採用した経緯があり、監査上も、妥当であると判断しております。評価減につきましても、改定薬価が貴法人の最終仕入単価の 50%を超えて下回るものはないとの回答を得ており、その必要性も無いものと判断しております。

ii) 貸倒引当金の設定

貴法人における当期の貸倒引当金は、これまでと同様に、事業未収金のほか長短貸付金につき、個別リストに基づき債務者単位でその回収の可能性を個別に検討し、回収不能と考えられる額を見積もとと共に、回収不能とは考えられない額につきましても、過去の貸倒実績率に基づき回収不能見込額を見積もり、これら見積の合計額として設定されております。

監査上、貴法人における貸倒引当金の見積方法は、継続的にこれまでと同様の方法を採用しており、その金額も妥当である判断しました。

③ 監査の実施に当たり監査期間中に直面した困難な状況
特にありません。

④ 監査人が要請した理事者確認書
別紙をご参照ください。

⑤ 財務報告に対する監事による監視にとって重要と判断したその他の事項
特筆すべき事項はありません。

7. 内部統制に関する事項

監査の実施過程で発見された内部統制の重要な不備（計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるため改善が必要と思われる事項）は無いものと判断しております。

なお、監査の目的は、計算書類に対する監査人の意見を表明することであり、監査には、計算書類の作成に関連する内部統制の検討が含まれますが、これは、状況に応じた適切な監査手続を立案するためであり、内部統制の有効性に対して意見を表明するためのものではありません。また、内部統制の重要な不備として報告する事項は、監査人が、監査の過程で識別し監事に報告するに値するほど重要と判断した不備に限定されることにご留意ください。

8. 監査実施日、往査事業所及び監査手続

年月日	往査場所	主な内容
2022 年 8 月	監査事務所	1. 監査計画立案
9 月～11 月	監査事務所 貴法人	1. 当年度発生事象の検討 2. 内部統制整備状況の確認 3. 診療報酬の取扱検討 4. 固定資産の検討 5. 貸倒処理の検討 6. 債権債務の検討
11 月 30 日	監査事務所	1. 監査計画審査
2023 年 1 月～3 月	監査事務所 貴法人	1. 診療報酬の取扱検討 2. 固定資産の検討 3. 貸倒処理の検討 4. 債権債務の検討 5. 経費支出項目につき、運用状況のテスト 6. 収入項目につき、運用状況のテスト 7. 議事録のレビュー 8. 棚卸立会計画
3 月 31 日	貴法人	1. 実地棚卸立会 2. 実査
4 月	監査事務所	1. 監査計画修正 2. 残高確認 3. 収入項目につき、運用状況のテスト 4. 残高確認 調整 5. 固定資産取得項目につき、運用状況のテスト 6. 貸借対照表項目の実証性手続 7. 損益計算書項目の実証性手続
5 月	監査事務所 貴法人	1. 収入項目につき、運用状況のテスト 2. 人件費・経費支出項目につき、運用状況のテスト 3. 経費支出項目につき、運用状況のテスト 4. 貸借対照表項目の実証性手続 5. 損益計算書項目の実証性手続
6 月	監査事務所	1. 貸借対照表項目の実証性手続 2. 損益計算書項目の実証性手続

		3.税金計算レビュー 4.計算書類チェック 5.後発事象等の確認 6.報告書等作成
6月23日	監査事務所	1.監査結果審査
6月26日 ～ 6月28日	監査事務所	1.報告書等作成
6月29日	貴法人	1.監査報告
<以下予定>		
7月	監査事務所	1.監査実施報告 2.調書整理

（注）当期におきましても基本的には監査事務所等にてテレワークによる監査を随時実施させて頂いております。

以上